

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	893,102	1,230,599	2,082,110
経常利益 (千円)	55,586	57,767	163,865
四半期(当期)純利益 (千円)	31,720	25,529	92,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,711	27,319	93,236
純資産額 (千円)	1,016,739	1,116,219	1,082,029
総資産額 (千円)	1,255,016	1,803,875	1,452,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.82	3.83	14.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.70	3.66	13.66
自己資本比率 (%)	80.9	61.7	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,791	165,517	136,867
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,216	350,797	183,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,723	199,384	11,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	426,725	385,225	368,412

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52	9.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ミディーの株式取得と、BrainPad US Inc.の設立を行い、両社を子会社化いたしました。これにより、子会社が2社増加し、当社グループは、当社（株式会社ブレインパッド）、子会社4社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復と円安を背景とした輸出の増加等により、景気の回復傾向が続きました。国内企業の収益改善を背景に設備投資も緩やかな増加傾向にあり、国内のITサービス市場は低成長ながらも、緩やかに拡大を続けております。

このような中、当社グループは、ビッグデータ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件の大型化および幅広い業種にわたる豊富な導入実績を活かした新規顧客開拓による既存事業の伸長と、中長期的な成長目標の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、営業部門と各事業部門との連携強化による既存案件の継続・拡大を推し進めると同時に、新規事業の立ち上げに引き続き注力いたしました。これにより当期上期は、前年を上回るだけでなく、前期の下期を上回る売上高を達成いたしました。また、利益面については、第1四半期連結累計期間は、本社オフィス移転や東京証券取引所市場第一部への市場変更費用の発生により一時的に悪化しておりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高伸長により大きく改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,230,599千円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益79,866千円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益57,767千円（前年同四半期比3.9%増）、四半期純利益25,529千円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

また、本年1月21日付にて「ヤファー株式会社との提携による合併会社設立に関するお知らせ（開示事項の経過報告）」を公表いたしました。本件に関し、未定となっております社名が決定し、「株式会社Qubital（キュービタル）データサイエンス」として、本年1月24日付にて設立が完了したことをお知らせいたします。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来の「ASP関連事業」を「マーケティングプラットフォーム事業」に名称変更しております。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、データ分析の受注促進に向けた営業部門との連携強化とプリセールス（注1）に注力し、取引社数を伸ばす一方、新規事業として教育ビジネスに参入し、当社オリジナルの「データサイエンティスト入門研修」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は396,759千円（前年同四半期比24.0%増）、セグメント利益は65,450千円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「ビッグデータ」トレンドによるBI（注2）・BA（注3）ツールの需要拡大を商機とし、前期に販売代理店契約を締結した「KXEN InfiniteInsight」（データマイニング・ソフトウェア）を中心とする営業活動に注力いたしました。また、独自性の強い製品ラインナップのさらなる強化・拡充に向け、主力製品「exQuick（イクスクイック、旧：smartFOCUS）」（マーケティング・インテリジェンス・ソフトウェア）の新たなライセンス契約締結による製品力強化や、米国現地法人における新規商材の開拓を推し進めました。

この結果、売上高は466,361千円（前年同四半期比69.0%増）、セグメント利益は139,107千円（前年同四半期比209.8%増）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業（第1四半期連結会計期間より、従来の「ASP関連事業」から事業セグメント名を変更）は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、ASPサービス(注4)による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster」（Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）の全面リニューアルと機能追加によるメジャーバージョンアップを完了し、ユーザビリティの向上による既存契約の継続と、新規顧客の獲得を推進し、ストックビジネス(注5)の伸長による安定的な収益確保に取り組みました。また、拡大するアドテクノロジー領域への対応を一層強化するため、「Rtoaster」の広告配信機能である「Rtoaster Ads」において、複数社のDMP(注6)・DSP(注7)サービスとの接続を開始いたしました。

この結果、売上高は367,478千円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益は119,085千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

- (注1) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。
- (注2) ビジネスインテリジェンス（Business Intelligence）の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。
- (注3) ビジネスアナリティクス（Business Analytics）の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。
- (注4) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。
- (注5) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。当社の主力サービスである「Rtoaster」「L2Mixer」（リスティング広告の最適化ツール）は、ASPサービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。
- (注6) Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。
- (注7) Demand-Side Platformの略。複数の広告枠の配信最適化と効果検証などの一元管理を目的に開発された広告主向けプラットフォームのこと。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,018,679千円となり、前連結会計年度末に比べ62,240千円増加しました。これは主に仕掛品の増加45,816千円、現金及び預金の増加16,812千円によるものであります。

また固定資産の残高は、785,196千円となり、前連結会計年度末に比べ288,769千円増加しました。これは主に有形固定資産の増加97,620千円、無形固定資産その他の増加75,494千円、のれんの増加70,863千円、ソフトウェアの増加39,131千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ351,010千円増加し、1,803,875千円となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、493,173千円となり、前連結会計年度末に比べ133,187千円増加しました。これは主に買掛金の増加86,669千円、短期借入金の増加50,000千円によるものであります。

また固定負債の残高は、194,482千円となり、前連結会計年度末に比べ183,633千円増加しました。これは主に長期借入金の増加150,982千円、資産除去債務の増加32,650千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ316,820千円増加し、687,655千円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,116,219千円となり、前連結会計年度末に比べ34,189千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加25,529千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、385,225千円となり、前連結会計年度末に比べ16,812千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165,517千円(前年同期は124,791千円の収入)となりました。これは主に減価償却費116,298千円、仕入債務の増加83,895千円、税金等調整前四半期純利益57,828千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、350,797千円(前年同期は114,216千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149,505千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199,384千円(前年同期は10,723千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出180,722千円、長期借入による収入150,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,289千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,972	6,700,972	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,700,972	6,700,972	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月26日
新株予約権の数(個)	775(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	77,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	1,307
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月1日 至 平成33年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,314 資本組入額 657
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。なお、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職及び権利行使等の理由により権利が消滅した者の個数及び株式数を減じている。

2 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

- ア. 各新株予約権者は、下記（a）乃至（c）に定める決算期における監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載の経常利益（適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる一定の水準（以下、「業績判定水準」という。）を超過した場合、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。
- a 経常利益が30億円を超過した場合
達成期：平成26年6月期から平成31年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権
- b 経常利益が20億円を超過した場合
達成期：平成26年6月期から平成31年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで
- c 経常利益が10億円を超過した場合
達成期：平成26年6月期から平成31年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の20%まで
- イ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ウ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- エ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- オ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる行為（以下、「組織再編成行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	25,032	6,700,972	838	330,532	838	307,232

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ディシプリン	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3-36-9	1,993,800	29.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	556,400	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	545,500	8.1
佐藤 清之輔	東京都港区	468,400	7.0
草野 隆史(戸籍名:高橋 隆史)	東京都目黒区	320,000	4.8
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー (常任代理人)	297,800	4.4
丹沢 良太	東京都品川区	247,000	3.7
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエ ルシー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	東京都中央区月島4-16-13 (常任代理人)	116,200	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	91,000	1.4
安田 誠	東京都目黒区	86,518	1.3
計	-	4,722,618	70.5

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 556,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 545,500株

野村信託銀行株式会社(投信口) 91,000株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,698,500	66,985	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,472	-	-
発行済株式総数	6,700,972	-	-
総株主の議決権	-	66,985	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,412	385,225
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 500,360	^{1, 2} 509,641
仕掛品	1,005	46,822
繰延税金資産	8,993	4,737
その他	77,665	72,252
流動資産合計	956,438	1,018,679
固定資産		
有形固定資産	105,466	203,087
無形固定資産		
ソフトウェア	263,542	302,673
のれん	-	70,863
その他	14,831	90,326
無形固定資産合計	278,374	463,862
投資その他の資産	112,585	118,246
固定資産合計	496,426	785,196
資産合計	1,452,864	1,803,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,474	155,144
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	48,996
未払金	60,461	26,781
未払費用	106,559	98,657
前受収益	51,332	44,009
未払法人税等	13,510	46,526
その他	49,651	23,059
流動負債合計	359,986	493,173
固定負債		
長期借入金	10,849	161,831
資産除去債務	-	32,650
固定負債合計	10,849	194,482
負債合計	370,835	687,655

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,317	330,532
資本剰余金	304,017	307,232
利益剰余金	446,080	471,610
自己株式	23	23
株主資本合計	1,077,392	1,109,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,149	3,937
その他の包括利益累計額合計	2,149	3,937
新株予約権	2,487	2,930
純資産合計	1,082,029	1,116,219
負債純資産合計	1,452,864	1,803,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	893,102	1,230,599
売上原価	478,888	730,808
売上総利益	414,214	499,791
販売費及び一般管理費	345,906	419,925
営業利益	68,307	79,866
営業外収益		
受取利息	49	114
受取配当金	452	-
その他	28	2,390
営業外収益合計	530	2,505
営業外費用		
支払利息	640	601
支払手数料	12,200	19,597
その他	410	4,404
営業外費用合計	13,251	24,603
経常利益	55,586	57,767
特別利益		
新株予約権戻入益	-	61
特別利益合計	-	61
税金等調整前四半期純利益	55,586	57,828
法人税、住民税及び事業税	20,506	43,283
法人税等調整額	3,368	10,826
法人税等合計	23,875	32,456
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711	25,371
少数株主損失 ()	9	158
四半期純利益	31,720	25,529

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,711	25,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,947
その他の包括利益合計	-	1,947
四半期包括利益	31,711	27,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,720	27,319
少数株主に係る四半期包括利益	9	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,586	57,828
減価償却費	64,436	116,298
のれん償却額	-	4,724
受取利息及び受取配当金	501	114
支払利息	640	601
為替差損益(は益)	-	914
新株予約権戻入益	-	61
売上債権の増減額(は増加)	136,216	2,852
たな卸資産の増減額(は増加)	2,290	45,808
仕入債務の増減額(は減少)	1,349	83,895
未払金の増減額(は減少)	6,926	318
未払費用の増減額(は減少)	18,153	11,040
前受収益の増減額(は減少)	640	8,773
その他	20,790	19,367
小計	224,061	176,562
利息及び配当金の受取額	501	114
利息の支払額	649	589
法人税等の支払額	99,123	10,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,791	165,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,959	149,505
無形固定資産の取得による支出	77,157	180,722
投資有価証券の取得による支出	20,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 30,233
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,131
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	23,322
その他	-	12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,216	350,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	350,000
短期借入金の返済による支出	400,000	300,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	13,358	7,548
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,158	6,429
新株予約権の発行による収入	-	503
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,723	199,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149	16,812
現金及び現金同等物の期首残高	426,875	368,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 426,725	¹ 385,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBrainpad US Inc.及び、新たに株式を取得した株式会社ミディーの両社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
売掛債権譲渡高	22,748千円	29,420千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	-千円	2,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料及び手当	129,024千円	144,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	526,725千円	385,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	426,725千円	385,225千円

- 2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ミディーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,122千円
固定資産	6,088千円
のれん	75,587千円
流動負債	12,166千円
固定負債	77,530千円
株式の取得価額	18,101千円
現金及び現金同等物	17,867千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	30,000千円
差引：取得による支出	30,233千円

(株主資本等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,927	275,946	297,228	893,102	-	893,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	319,927	275,946	297,228	893,102	-	893,102
セグメント利益	113,456	44,896	129,622	287,975	219,667	68,307

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用219,667千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティング プラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,759	466,361	367,478	1,230,599	-	1,230,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	396,759	466,361	367,478	1,230,599	-	1,230,599
セグメント利益	65,450	139,107	119,085	323,642	243,776	79,866

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 243,776千円が含まれて
おります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容

(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当期首に、事業領域やサービス内容の拡充に伴う社内体制の変更を行いました。これは、商
材やプロジェクト単位での収益管理に従来以上に重点を置き、より効果的な事業管理を行うことを目的とする
ものです。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アナリティクス事業」
「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3区分から、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」
「マーケティングプラットフォーム事業」の3区分に変更し、各セグメントに帰属する商材・サービスの一部
組み替えを行いました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したも
のを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	31,720	25,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	31,720	25,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,583,830	6,660,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円70銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	159,371	314,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月15日付の取締役会において、ヤフー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：宮坂 学、以下Yahoo! JAPAN）との提携により合弁会社を設立することを決議し、平成26年1月24日に設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

現在、企業のマーケティング活動におけるビッグデータ活用の重要性が高まる一方で、データを分析する専門家（データサイエンティスト）の育成が追いつかず、ビッグデータ分析の十分な体制が整っていないことが課題となっております。

このような課題を解決するため、当社は、専門のデータサイエンティストにより、広告主のデータとYahoo! JAPANのデータを最大限活用するためのコンサルティングサービスを提供することを目的に、Yahoo! JAPANとの提携により合弁会社を設立いたしました。

これにより、当社はデータアナリティクス事業のより一層の拡大を目指していく予定です。

2. 合弁会社の概要等

(1) 合弁会社の概要

(1) 名称	株式会社Qubitalデータサイエンス
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウンタワー（ヤフー本社内）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
(4) 事業内容	データアナリティクス事業、コンサルティング事業
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日	平成26年1月24日
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	2億円
(9) 総資産	2億円
(10) 出資比率	ヤフー株式会社51%、当社49%

(2) 合弁会社の業績の見通し

当該合弁会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

3. 今後の見通し

当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となり、本件による当社グループの今期連結業績に与える影響は現時点では未定ですが、今後の業績に影響を与えると判断した場合は、適宜公表いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。